

# 市政、ここが知りたい！ 一般質問（要旨）



一般質問は、定例会で議員が議案に関係なく市政全般について市の方針をたずめるものです。

3月定例会では、10日・11日・12日・13日の4日間において、24人の議員により行われました。数多くの質問の中から、1議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。なお、答弁の文末の（ ）内は、主な所管課です。

※市議会ホームページから、録画中継をご覧いただけます。

<https://www.city.kumagaya.lg.jp/shigikai/internetgikai.html>



ゆうゆうバス「くまびあ号」の試験運行について



み ुरあかずいち  
三浦和一議員  
会派：公明党

**問** 本格運行に向け、試験運行との変更点は。

**答** 令和2年1月に新設された民間路線バス停留所との競合を避けるため、第2北大通線を通るルートに変更し、「原島東」バス停の新設、関東脳神経外科病院への乗り入れ、朝夕1便ずつ増便し、9便にしたいと考えており、地域公共交通会議で協議を進めている。

**問** 実施に向け今後の計画は。

**答** 早期の本格運行を望む声が大きいことから、できるだけ早期に運行したい。

**問** 大幡団地内に停留所を設置することについて。

**答** 近隣に民間バス路線の停留所が新設されたため、こちらをご利用いただきたい。

**問** 試験運行のコースに急ぎよ入れていただいた雀宮住宅団地内にある肥塚郵便局前バス停の利用状況と今後について。

**答** 地元自治会のPR効果もあり、501人の利用があった。本格運行となった際も、引き続き地域の方々との移動手段としてご利用いただきたい。

**問** 明和町で行われたジェロントクシーの実証実験について、本市の考え方は。

**答** 高齢者向けの移動支援として、民間事業者が旅行業法に基づく企画商品として実施したタクシーの定額利用サービスで、先進的な事例だが、本市では、日中でも一定のタクシーの需要があり、また費用面での課題もあることから、令和2年度も明和町で予定される実証実験も含め、引き続き、本市に合った高齢者向けタクシーサービスの在り方を調査研究していく。

（企画課）



ゆうゆうバス「くまびあ号」  
（試験運行）

○その他の質問項目

「『市民公開GIS』の活用について」  
「『終活支援事業』について」

超高齢社会を見据えた共生の地域づくりー包括的支援体制の構築を目指してー



こしづかなほこ  
腰塚菜穂子議員  
会派に属さない議員

**問** 熊谷市の高齢者の動向は。

**答** 令和2年2月末現在で、65歳以上の高齢者人口は5万7118人、高齢化率は29.05%。住民基本台帳に基づく市独自の将来推計では、2025年に5万8873人、31・0%、2040年に6万1686人、37・8%と予測。

**問** 介護人材の確保状況や、サービス提供事業者を公募した際の応募状況を伺う。

**答** 介護職員の離職率は高く、人材確保が難しいとの声を伺っている。また、第7期介護保険事業計画では、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の公募を行ったが、現時点で応募はなく、計画どおりに整備が進んでいない状況にある。

**問** 70歳の方を対象に実施している認知症検診の受診率と

（次ページ上段へ続く）

市政を問う

受診後の対応。また、今後、受診を促す取り組みについて。

答 受診率は、平成29年度9・81%、30年度9・66%、令和元年度は12月末時点で

8・19%。検診の結果、認知能力の低下が見られる場合は、医療機関から専門医の受診を促すよう依頼している。

今後もし引き続き、市報や受診券を送付する際の案内により、早期発見につなげるための受診の普及・啓発に努める。

問 公営住宅における単身高齢者の入居状況と、今後の応募動向の予測を伺う。

答 市営住宅の入居は571世帯で、60歳以上の単身高齢者は187世帯、32%。県営住宅の入居は962世帯で、単身高齢者は264世帯、27%。今後、条例改正により連帯保証人を求めないことから、応募の増加が予測される。

問 単身高齢者について、災害時も想定して状況把握をしておく必要があると思うが。

答 災害時に迅速な対応が取れるよう、入居状況や健康状態などの情報を的確に把握できる仕組みを構築することが必要と考える。今後は福祉部局等と連携し、研究していく。(長寿いきがい課、営繕課)

環境行政について



議員 小島まさやす 会派:熊谷清風会

問 年間ごみ処理費用の推移と市民一人当たりの負担額は。

答 年間ごみ処理費用は、人件費や塵芥収集業務の委託費、大里広域市町村圏組合の負担金などで、平成29年度22億1972万円、30年度22億9426万円であった。

市民一人当たりの負担額は、29年度1万1156円、30年度1万1596円となる。

問 容器包装プラスチックの分別回収を行った場合、市民一人当たりの負担額は。

答 日本容器包装リサイクル協会負担金、中間処理委託料など合計で年額約1億3千万円となり、市民一人当たりでは年額約660円となる。

問 容器包装プラスチック分別回収の実施について。

答 国際情勢や国の動向を見守る必要があるため、現状では実施を見送る。

問 日本で製造消費されている

ペットボトル総数の推移は。

答 平成16年度148億本、25年度201億本、30年度244億本であった。

問 レジ袋有料化の動きは。

答 国では、令和2年7月から全国一律で開始するため、プラスチック製買物袋有料化実施ガイドラインを作成し、対象となる買物袋や事業者、有料化の在り方を公表した。本市では同ガイドラインに即し、事業者に対して啓発や要請活動を行うとともに、市民に対しては、法の施行を待つことなく、レジ袋からマイバッグ利用に切り替えていただくよう呼び掛けるとともに、レジ袋を廃棄した場合の環境への負荷等に関する周知に努め、ごみ減量につなげる。

問 本市におけるレジ袋でのごみの排出禁止の実施は。

答 自治会への説明や、市民への周知を行った上で、くらしのカレンダーに掲載する必要があらることから、令和3年度からの実施を目的に検討している。(環境推進課)

問 その他の質問項目

「熊谷モデルについて」「新型コロナウイルスへの対応について」

令和2年度当初予算(案)について



議員 石川ひろみ 会派:志桜会

問 本予算案の重点目標は。

答 人口減少、少子高齢化への対応を重要課題の一つと捉え、あらゆる世代が暮らしやすく、バランスの取れた年齢構成による持続可能なまちを目指すため、子育て支援の充実や雇用の創出、転入・定住を促進する施策を推進する。

問 令和元年度予算と大きく変わった点は。

答 第2期総合戦略では、「結婚・出産・子育て支援」、「転入・定住促進」、「就業機会を増やす」を基本目標に掲げ、重点的に予算配分を行ったほか、安心して暮らせるための防災・安全対策をはじめ、健康・福祉や生活道路の整備等、市民生活に直結する事業や、教育環境の充実など、積極的な予算編成を行った。

問 行財政改革をどのように進めていくのか。

答 これまで、将来世代へ負担を先送りしないよう健全財政、行財政改革の推進による市民サービスや地域の課題に対応してきた。今後も事業の見直しによる経費削減、民間活力の導入、定員適正化による人件費の削減、収納対策の強化など、行財政改革を推進し、市民サービスの充実が図れるよう取り組む。

問 教育費が前年度から約1億8千万円の減となった要因は。

答 小・中学校校舎大規模改造事業について、予定していた令和2年度予算から令和元年度3月補正予算に計上したことから、約2億7千万円の減となったほか、就園奨励事業が幼児教育・保育の無償化に伴い、令和2年度は関連経費を民生費で計上したため、約2億3千万円の減になった。

一方、学校給食費第三子以降無償化事業の実施、学力向上補助員の増員や小中学校ICT環境整備事業の拡大など、教育の充実を図るため増額となった事業もあるが、全体としては減額となった。(財政課)

問 その他の質問項目

「人事評価制度について」「公共施設のエアコン点検について」「公立保育所を中心に」

自転車利用環境の整備について



さちこ 議員  
はやし 幸子  
会派：公明党

なっており、事業の本格実施には、需要の見定めや採算面に課題があると考ええる。

問 市内の自転車通行空間の整備の現状は。

答 中心市街地を中心に、国、県と連携を図りつつ整備を進めており、国道・県道・市道を合わせて1万470メートルが施工済みである。

問 自転車通行空間整備の今後の計画は。

答 ラグビーワールドカップ2019関連の幹線道路等の整備完了や、上石第一土地区画整理事業等の進捗などから、現在の自転車通行空間のネットワーク範囲を拡大するため、国・県・市の各道路管理者と県警察本部等の交通管理者で組織する検討委員会で検討を進めている。

問 自転車シェアリング事業の成果は。

答 令和元年6月から1年間の社会実験として開始し、2月15日時点での延べ利用台数は1347台。利用者は主に本市への来街者で、ラグビーワールドカップ2019（TM）やラグビートップリーグの試合開催日の利用が多い。時間的な制約がなく、手軽に利用できる身近な交通手段として、公共交通を補完する点で効果的であったと考える。

問 自転車シェアリング事業の今後の課題は。

答 観光などの回遊性を生み出す日常的な利用は限定的と

フレイル対策について



ただし 議員  
たなか 田中  
会派：熊谷清風会

問 フレイルの認知度の向上に向けての取り組みは。

答 後期高齢者医療制度の被保険者証の切り替え時に、パンフレットを同封し、啓発に努めているほか、令和2年度から、フレイル予防に関する講座を市政宅配講座（熊谷保健センター）として新設する。

フレイル

加齢により、心身の活力が低下した状態。筋力や、全身の機能が低下した状態が長く続くことで、介護が必要な状態になってしまうことも多い。

問 フレイルに対する事業について。

答 保健事業が、それぞれの医療保険制度の枠内で実施されているため、連携について必ずしも十分とは言えない面があった。今後は、後期高齢者健康診査の結果や国民健康保険の特定健診における健

ゆゆうバスの体験モデルコースの導入について



ぬまがみまさき 議員  
沼上政幸  
会派：令新クラブ

自動車中心から、バス等の公共交通を使う生活に切り替えるためには慣れることが必要である。そのために「ゆゆうバス」の導入を提案する。

問 自動車運転免許証返納者数の推移について。

答 平成28年445人、29年598人、30年601人。

問 ゆゆうバスの運行コンセプトについて。

答 高齢者等の移動が困難な方や、公共施設を利用する方の利便性向上のため、鉄道や他の民間路線バスのない地域を中心に運行している。

問 ゆゆうバスに関する市政宅配講座の内容や実施状況は。

答 「みんなで考える熊谷市の交通政策」と題して、利用方法の説明、行きたい場所を決めて時刻表を見ながら答える、スマートフォンを用いて、運行中のゆゆうバスの位置情報が分

（次ページ上段へ続く）

市政を問う

かるバスロケーションシステムを使つてみるなど実践的なカリキュラムとしている。

**問** 体験モデルコースの導入について市の考え方は。

**答** 「体験乗車をしてみたい」、「熊谷市の名所を巡るコースが欲しい」という要望もある。今は市政宅配講座の中でプランの紹介、コースを作る時間を設ける等さらなる利用促進に向け、カリキュラムを工夫している。

**問** 体験モデルコース受講による効果は。

**答** 通院、買い物等の日常利用を含む外出の機会が増え、健康増進や社会参加、消費行動による地域経済の活性化等が期待できる。

(企画課)



バスロケーションシステム「くまロケ」バスの運行の遅れやバスの位置がすぐ分かり便利です。アクセスはこちらから

○その他の質問項目

「これからの自主防災訓練について」

市民体育館、荒川緑地、荒川公園等の総合的な施設計画について



ちばよしひろ 千葉義浩議員 会派:熊谷清風会

私はかねてから、本市に空調設備が完備された体育館がないことを残念に思っており、市民体育館の建て替えを熱望している。

**問** 市民体育館や荒川緑地等の立地をどのように捉えているか。

**答** 新幹線停車駅であり、JR高崎線、秩父鉄道および路線バス等が結節する、県北最大の交通拠点である熊谷駅から徒歩5分というアクセス性に優れている場所に位置し、市民の皆さんはもとより来訪者にとつても利便性の高いエリアであるほか、春の桜や夏の花火大会など季節ごとの魅力も備えたポテンシャルの高いエリアでもあると認識している。

**問** 個別施設計画についての課題は。

**答** 個別施設計画では、市民体育館跡地と荒川公園の合計約2・2ヘクタールの一体的再

整備により、好立地のポテンシャルを最大限に引き出せるよう検討している。

本エリアは市外からの誘客も狙ったにぎわいの創出が可能と考えられることから、「観るスポーツ」に対応した観客席付き大規模アリーナの整備案なども再整備構想として検討している。

**問** 課題への対応と今後の進め方は。

**答** これらの構想を実現するには、用途地域の見直しや都市公園の変更など、都市計画上の手続きが必要となることから、関係機関との協議等も不可欠となる。

今後も関係部署による庁内横断的な検討を進めつつ、サウディングによる民間の意向把握にも努め、ポジティブな施設マネジメントの成功例となるよう引き続き検討を重ねる。(施設マネジメント課)



市民体育館

公共施設アセットマネジメントについて



しらねよしのり 白根佳典議員 会派:日本共産党

**問** 現在大きな問題となっている、個別施設計画(案)および公共施設再編の内容は決定事項なのか伺いたい。

**答** 现阶段で決定したものは無い。

**問** 決まっていないとすると、住民の合意形成ができていないと考えるが、令和2年度予算の学校規模適正化事業の予算49万円について伺いたい。

**答** 学校規模適正化事業は学校統廃合を円滑に進めるためのもので、おおむね了解を得られた段階で設置する予定の統合準備委員会の経費と、子どもたちの事前交流に係る経費を見込んでいます。

**問** 世界的には、小規模校の方が教育効果が高いとの研究結果があるが、教育委員会が考える適正規模だとさらに学力を伸ばすことができる科学的な根拠について伺いたい。

**答** 科学的な根拠を示すこと

は難しい。  
**問** 市長・副市長・教育長はこれまで開催された説明会に出席したか伺いたい。

**答** これまででは出席していません。

**問** 複式学級が見込まれる場合、市の努力で教員を加配措置できないか伺いたい。

**答** 複式学級となる場合の県の教員の加配はないので、複式学級に伴う教員の減少を補うための市費での支援員等の配置を検討する。

**問** 学校給食を自校方式からセンター方式に方針変更した経緯と理由について伺いたい。

**答** 調査の結果、必要な敷地の確保が困難な学校があり、そのため全校で自校式の整備ができないことや経費の課題等が明確になったことを踏まえ決定した。

**問** さいたま市や足立区など熊谷市より用地確保が難しいと思われる自治体が自校式給食を実現しているが、用地確保が困難な学校は。

**答** 小学校9校、中学校4校である。

(施設マネジメント課、教育総務課、学校教育課)  
○その他の質問項目  
「熊谷市の財政について」

スポーツ環境の更なる充実を求めて



黒澤三夫 議員  
会派:志桜会

**問** スポーツ環境から見た本市への評価と課題について。

**答** ラグビーワールドカップ2019(TM)の試合会場になった熊谷ラグビー場をはじめ、日本陸上競技選手権大会等が開催された熊谷スポーツ文化公園のほか、熊谷市スポーツ・文化村「くまびあ」、熊谷さくら運動公園など、大規模大会の開催が可能な施設が整っており、全国的にも高い優位性を持っている。一方、屋内体育施設は、老朽化や空調設備の未整備等を理由に大会会場に選定されないケースがあり、設備のさらなる充実が課題となっている。

**問** スポーツ・観光を通じた魅力発信の現状について。

**答** スポーツツーリズムを推進している本市にとって、スポーツと観光の融合は必要不可欠と考えている。1月に行われた熊谷めぬま駅伝大会では、観光PR等のブースを設置し、

好評であった。

今後も観光PRの方策を確立するとともに、4月から本格稼働するスポーツコミッションのホームページ等においても、スポーツ施設の優位性や、観光情報を掲載すること、スポーツと観光を融合した本市の魅力を発信していく。

**問** スポーツ施設に寄せられる要望と対応について。

**答** さまざまな要望を踏まえ、熊谷さくら運動公園をはじめとした市内スポーツ施設で改修および施設整備を行うなど、安全で快適な環境整備に努めている。

**問** 点在するスポーツ・文化拠点間の連携の必要性などをどのように考えるか。

**答** 競技によっては、複数の会場を利用して開催することから、今後スポーツコミッションで誘致を進めるに当たり、主催者の意向に沿って施設間の連携と調整を図っていくことが必要と考える。



くまびあ的人工芝グラウンド

(スポーツ観光課、公園緑地課)

スクミリンゴガイ(ジャンボタニシ)から稲を守るために



山下一男 議員  
会派:新クラブ

**問** 熊谷市における発生状況は、対応するか質問する。

**答** 本市では、養魚農家での飼育が確認されていたが、廃業後、付近の用水路等で野生化したと思われるジャンボタニシが、現在、善ヶ島、江波、八ツ口、葛和田、上須戸、今井、男沼、奈良等の水田で散見されている。

**問** 一般的な対策は。

**答** 貝は見つけ次第捕殺する、卵は払い落とすか、つぶすなど直接駆除する方法のほか、食害防除に効果のある薬剤を散布する方法がある。

**問** 薬剤の購入費について、補助制度はあるか。

**答** 指導機関から推奨され、

食害防除効果があるとされた薬剤を補助対象とし、作付面積に応じた薬剤基準施用量を基本に、予算の範囲内で、購入価格の3分の1以内の補助をしている。

**問** 補助金の概算額は。そのうちジャンボタニシの防除に係る補助金の割合は。

**答** 補助金全体の予算額約2700万円のうち、ジャンボタニシの防除に係る割合は、0・5%程度となっている。

**問** 被害地の周辺地域も含めて被害防止に取り組んでいく必要があると思うが、被害程度の拡大に応じて、補助の割合を拡げていく予定はあるか。

**答** 被害状況を見極めながら、対応について検討する。(農業振興課)

ジャンボタニシとその卵

稲を食い荒らすジャンボタニシと、1年に2000から8000個産み付けられるといわれているピンク色の卵。全国的に分布が拡大しており、昭和59年に有害動物に指定された。



殻高5~8cmに達する



濃いピンク色の卵塊

今後に備える治水対策について



守屋 淳 議員  
会派:公明党

**問** 準用河川および水路の維持管理について。

**答** 準用河川は全路線を2週間に一度、水路は越水や水がたまりやすい(湛水)箇所を毎週、職員が巡視点検を行っている。維持管理の内容は、土揚敷の保全や除草で、特に堆積土砂の多い新屋川では、毎年、計画的に川底をさらって土砂等を取り除いている。

**問** 雨水桝、排水溝等の課題、清掃の周知啓発について。

**答** 本市では、開発や住宅建築の際に雨水流抑制対策の施設として、貯留や浸透施設の設置をお願いしている。また、設置した施設の管理は設置者の責任で行うが、落ち葉や土砂が施設に堆積しているなど、機能が低下していることがあり、抑制されるべき宅地内雨水が道路側溝や排水路に直接流出し、道路冠水等の二因となることがある。こ

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

のため、道路側溝や排水路の清掃について、自治会や沿線の皆様へ市報、ホームページにより地先管理をお願いしている。今後は、個人が管理する浸透枿や側溝等の清掃についても必要性を啓発していく。

**問** 相上堤の改良工事について。

**答** 本市と東松山市の行政界に位置する相上堤は、土地の高低差等の地理的環境から、相上地区の洪水を防ぐために築かれたものと認識しており、改修については、台風第19号の状況等を踏まえて、所管である県に確認する。



相上堤

**問** ささらなる治水対策を進めていくために、東松山市と協議を行い、両市から県へ要請できないか。

**答** 昨年の台風第19号の状況も踏まえ協議していく。

(河川課)

○その他の質問項目  
『マイナンバーカードによる『マイナポイント制度』について』

本市の水道事業について



こばやしつかん 議員 小林一貫  
会派:市政未来

**問** 水道事業の課題は。

**答** 水道事業が直面する全国的な課題として、人口減少や節水意識の向上、節水機器の普及による水道水需要の減少がある。

一方で、高度経済成長期に整備した水道施設の老朽化が進み、耐震化を含む更新需要の増大が見込まれており、待ったなしの対応が求められている。

**問** 水道料金改定の経緯は。

**答** 課題解決に向けて、水道事業ビジョンや経営戦略など、将来に向けて安定的に水道水を供給するための5つの計画を策定した。

これらの計画を着実に推進するためには、運営財源である水道料金の適正化が必要であることから、熊谷市水道事業運営審議会で審議し、料金改定はやむを得ないとの結論に達した。令和元年12月に市

議会にて承認され、令和2年4月からの改定となった。

**問** 水道料金の支払い方法について。

**答** 口座振替と納入通知書による方法を採用している。

クレジットカード支払いについては、手数料が割高となり、事業者負担が増加するため、採用していない。

**問** 給水停止に至る経緯は。

**答** 料金未納の場合、納期限の翌月に督促状を送付し、催告書、予告状の送付を経て、当初の納期限から3カ月で給水停止としている。

**問** 給水停止となる要因は。

**答** 生活困窮や支払い忘れが主な要因と考えられる。

**問** 不納欠損処分への主な理由。

**答** 転出による所在不明や破産によるもの。

**問** このような滞納の事案にこそ、クレジットカード支払いが有効では。

**答** クレジットカード支払いによる滞納の改善効果は不明だが、導入している事業体の事例を研究していきたい。

(経営課)

○その他の質問項目  
「2020年度教育改革について」

住宅リフォーム資金補助事業を更に使いやすくするために



おやまみちこ 議員 大山美智子  
会派:日本共産党

う、柔軟に対応していく。  
**問** 年度をまたぐ場合や急にリフォームが必要になった場合等で、制度を利用できなかった事例があり、今後は利用できるように見直しを求めますが、令和元年度の対応、および2年度の対応について。

**答** 現在の規定内容では、補助金対応が困難な状況があったことから、今後はこのような状況にも対応できるように、他の補助制度を参考に申請方法等の見直しをしていきたい。

**問** 制度開始に関する、市民や取り扱い団体等への周知方法は。

**答** 市報や市ホームページに加え、くまがや市商工会ではチラシを配布するなどの周知を図っていたため、今後も関係団体と連携しながら積極的に周知をしていきたい。

(商工業振興課)

○その他の質問項目  
「教員の変形労働時間制を導入しないよう求める」

「国の公務員マイナンバーカード取得通知に対する本市の対応は」

「ゆうゆうバスの充実とデマンドバス導入に向けた見直し」

**問** 予算額を超過した場合でも、受付・申請できるのか。

**答** 申請状況等を踏まえ、多くの方にご利用いただけるよう

本制度については多くの方に利用いただき、少しでも市内経済の活性化につながるよう求めてきた。制度創設から2年目となる令和2年度は、200万円増額の2200万円の予算が計上された。制度を利用した方からの喜びの声を聞いている一方で、課題も見えてきた。待たれていた制度であり、さらに使いやすくするために質問する。

**問** 令和元年度の見込み件数および実績件数について。

**答** 当初200件を見込んでいたが、11カ月で310件の申請があり、工事費は約4億8千万円に上り、補助金の交付決定額は約1億8800万円、1件当たり平均約6万円という状況である。

申請状況等を踏まえ、多くの方にご利用いただけるよう

熊谷市スポーツ・文化  
村「くまびあ」周辺の  
土地利用について



にいじま ずひて  
新島一英 議員  
会派：令新クラブ

**問** スポーツ・文化・健康拠点に位置付けされた「くまびあ」周辺の土地を活用する観点から質問を行う。

**答** 令和元年台風第19号の対応で明らかになった課題に対応するため、現在、避難所運用等の見直しを進めているところである。

その中で、「くまびあ」は地理的に市の中心にあることや、浸水の心配も少なく、バリアフリーで収容能力も高いことなどから、拠点的な避難所として活用することとし、現在、備蓄品置き場や避難者の受け入れ場所などの配置計画等、詳細を詰めているところである。運用としては、自主避難所として他に先行して開設することで、障がいのある方など、いわゆる災害弱者といわれる方々を早めに受け入れるこ

とも可能となる。  
**問** 避難所運営に係る市民との協働はどのように考えているか。

**答** 台風第19号対応の経験を踏まえ、避難者をはじめ、指定管理者等の協力をいただき、円滑に運営できるようにしたいと考えている。

**問** 駐車スペースをどのように考えているか。

**答** 駐車スペースについては、全国各地と同様、避難車両の集中による混乱が課題となっていることから、近くに立地している大型店舗を所有する企業と災害時応援協定を締結し、いざという時には、その駐車場を開放していただけるよう手当したところである。  
(危機管理課)



熊谷市スポーツ・文化村「くまびあ」  
熊谷市原島 315番地(連絡先: 048-525-6000)

市長のハートフル・ミー  
ティングについて



おおく ぼてる お  
大久保照夫 議員  
会派：市政未来

市長は、就任以来、市政や各地域の問題、まちづくりに関することなど多くの課題を話し合い、また、多くの市民と触れ合うために、小学校区を対象としたハートフル・ミーティングを実施してきた。

現在、市内には7つの県立高校があり、5367人の生徒が通っているが、卒業して社会に出たときに、その大半が流出してしまうのは非常に惜しいと感じる。

本市の人口減少が見込まれる中、将来の人口流出を防ぎ、流入人口を増やすためにも、高校生を対象としたハートフル・ミーティングの実施は、非常に有効と考える。

**問** 高校生とのハートフル・ミーティングの実施について。

**答** 平成28年に県立熊谷高校の2年生と実施した経緯があり、高校生の視点から普段感じていないことや、市政に対する

率直な意見をいただいた。また、市外から通学している生徒からは、住んでいる地域との違い等について質問や提案をいただくなど、有意義な意見交換であったと感じている。

人口減少が進行する中において、高校生は、まさに転出抑制のターゲットとすべき世代でもあるため、これからの時代を担う若者たちの声を積極的に聞き、市政運営の参考とさせていただきますことは、非常に重要なことと考えている。対話を通じて市政を身近に感じてもらおうとともに、本市の魅力を直接伝えることで、住みたい、住み続けたい、また戻ってきたいと思ってもらえるよう、機会を捉えて高校生とのハートフル・ミーティングを実施していきたい。  
(政策調査課)



令和2年2月に妻沼西中学校2年生と実施したハートフル・ミーティング

○その他の質問項目  
「スポーツ・観光について」

不登校等の子どもの居場所の拡大を



さくら い  
桜井くるみ 議員  
会派：日本共産党

**問** 小・中学校において、病気や経済的な理由によらず、年間30日以上欠席した不登校の子どもの人数は。

**答** 令和元年12月末時点で小学校45人、中学校119人。そのうち、一年以上長期で休んでいる子どもは13人。

**問** 不登校はどの子にも起こりうるかと考えるか。

**答** どの子にも起こりうるかと考える。

**問** さくら教室の支援目標は。

**答** 自立と学校生活への適応を図り、学校復帰を目指すこと。児童・生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会的に自立する力をつけることである。

**問** さくら教室の日課は。

**答** 子どもたちの活動時間は9時30分から14時30分まで、学習はもちろん、スポーツ、体験活動も行っている。

また、さくら教室に通級しながらも、時には学校でテスト

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

トを受けたり、曜日を決めてほほえみ相談室や保健室、放課後の教室等へ通っている。

問 さくら教室を適応指導教室とするのはふさわしくないのではないか。

答 適応指導教室という名称の変更を検討する。

問 保護者や子どもたちに、さくら教室以外に紹介したり、勧めている場はあるか。

答 市外のフリースクールや市内の放課後等デイサービスを紹介した事例はある。

問 保護者や子どもの相談場所について。

答 市役所6階の教育相談窓口、さくら教室、各行政センターでの出張教育相談のほか、こども課内にもある。

問 学校以外で保護者が悩みを出し合える場はあるか。

答 さくら教室での保護者会その他、不登校の子どもや発達障害のある子どもへの保護者が不安や悩みを話す会もある。引き続き、相談体制の充実を図っていく。

(学校教育課)

○その他の質問項目

「農業用ため池と水田を守る支援を」

「紙おむつ給付事業の対象者の拡大を」

ジャパンラグビートップリーグのパナソニックワイルドナイツの熊谷市への移転決定について本市の対応は



議員 新いち 森 もり 会派:市政未来

本市は、令和元年3月27日に埼玉県、熊谷市、パナソニック株式会社との3者による、ラグビーを通じた地域振興等に関する協定を締結し、パナソニックワイルドナイツ本拠地移転を円滑に進めていくこととしている。

市長の施政方針でも、『ラグビータウンくまがや』のさらなる進化に向け、ラグビーを通じてたまちづくりを一層推進していく。とあるが、具体的な対応について伺う。

問 熊谷ラグビー場の利用頻度が高まると思うが、市の対応策は。

答 現在の3面のグラウンドに加え、県では4面目を整備中であり、さらに5面目の整備を計画中である。完成すれば専用グラウンド5面を有する全国屈指のラグビー場となる。

こうした優位性をアピールしながら、トップレベルの試合開催

催はもとより、世界や全国規模の大会の誘致なども視野に入れながら、熊谷から多くのラグビーの情報が発信できるよう、県と連携を図りながら取り組む。

問 熊谷ラグビー場の駐車場の現状と今後の課題は。

答 ラグビー場のある熊谷スポーツ文化公園西側エリアには、シャトルバスの乗降場として利用される西第2多目的広場を除き、約600台分の駐車場スペースがあるが、トップリーグなど多くの観客が利用する際は、西側エリアだけでは不十分なため、くまがやドームのある東エリアの約1500台を含めて利用している状況である。

くまがやドームをはじめとする公園内他施設との利用が重なる場合も多いことから、周辺の交通渋滞対策も含め、埼玉県をはじめ、関係団体と協議していく。

(ラグビーワールドカップ2019推進室)

○その他の質問項目

「ラグビーワールドカップ2019の熊谷開催の結果について」

新たな活力を生み出す安心社会の構築を—SDGsをどう政策に反映させるのか—



議員 やよい 関口 せきぐち 会派:公明党

問 SDGsの目標達成年まであと10年となったが、今後、市政にSDGsをどのように取り入れていくか。

答 第2期熊谷市人口ビジョン・総合戦略の検討に際し、目指すべき方向性がSDGsの持続可能な開発目標と重なる部分があると考え、第2期総合戦略における全ての取り組みにSDGsの目標ごとのアイコンを付し、地方創生と共にSDGsに取り込む姿勢を内外に示すこととした。

問 ステークホルダー(利害関係者)の役割について。

答 SDGsの推進には、さまざまなステークホルダーとの広範な連携が不可欠とされている。本市では、金融機関、損害保険会社など9つの事業者と地方創生に係る包括的連携協定を締結しており、引き続き、これら事業者との連携による取り組みを推進していく。

問 SDGsの周知啓発は。市ホームページで紹介するなどして周知を図る。

問 市役所各課の看板に、担当事業に関するSDGsのアイコンを入れてはどうか。

答 表示スペース等の制約があることなどから、SDGsのカラーホイールと17の目標の意味を記載した掲示を各課に設置したい。

問 市立図書館にSDGsに関する特集コーナーを設置してはどうか。

答 熊谷図書館内にSDGsの各目標に関連した書籍を展示するなど、周知啓発に取り組む。(企画課)



SDGsのロゴと17のアイコンおよびカラーホイール

○その他の質問項目

「二人一人に合った栄養バランスの良い食事を—配食サービス事業の栄養管理について—」



市営住宅の在り方について



なかじま ちひろ 議員  
中島千尋  
会派:清新会

住宅困窮者に住宅を供給することはもちろんだが、多様な世帯が共存でき、そこに住むことが喜びとなるような市営住宅を目指し、質問を行う。

**問** 市営住宅の空室の状況は。  
**答** 空室は154戸で約21%。今後の社会情勢から、単身者が増加すると考えるが、単身者が入居できる住宅は何戸あるか。

**答** 間取りが2DKの住宅を単身者または一般兼用として入居募集しており、大幡住宅144戸、籠原八平前住宅72戸の合計216戸ある。

**問** 入居に伴う費用として、風呂釜や浴槽、湯沸かし器、ガス台の設置費用は大きな負担となるが、その対策は。

**答** 家賃の上昇等の課題もあるが、入居時初期費用の軽減を図るため、風呂設備等の設置を検討する。

**問** 市営住宅には高齢者や障害者の方も多く住まわれ、除草作業や管理が住民だけでは困難だが、その対策は。

**答** 敷地内の除草や花壇等の管理は団地自治会が行うが、籠原住宅は管理面積が他の団地と比べて広く、管理が困難になっており、市職員が協力する場合もある。

**問** 除草面積を減らすため、一部に砕石を入れるなど工夫をしているが、除草の委託等も検討する。  
**問** 籠原住宅にあるエレベーターの管理について。

**答** エレベーターの保守点検については、令和2年度から市費で行う。

**問** 退去時の費用について。  
**答** 令和2年4月以降の退去時は、経年劣化による畳の表替えや襖の張り替えなどの原状回復義務がなくなる。

**問** 人口減少を踏まえて今後の市営住宅の在り方をどのように捉えているか。

**答** 今後必要となる公営住宅の規模や住みやすい住宅の在り方を検討していく。

(営繕課)  
○その他の質問項目  
「新型コロナウイルス対策について」

超スマート社会(Society5.0)の到来を見据えた学校教育・学びの在り方について



すずき まさひろ 議員  
鈴木理裕  
会派:清新会

世の中の仕組みのほぼ全てが情報技術によって成り立つ「超スマート社会」の到来を前に、教育のICT化の早期実現が強く求められている。

こうした背景を踏まえ、ICTを活用した、多様で質の高い学びの推進を念頭に質問を行う。

**問** ICTの整備状況に関して、パソコン1台当たりの児童・生徒数、パソコノ1台当たりの児童・生徒数、無線LANの整備率、大型提示装置の整備率について、国と本市の状況は。

**答** 平成30年度のパソコン1台当たりの児童・生徒数は5.4人(国)、7.3人(本市)、無線LANの整備率は41.0%(国)、0%(本市)、大型提示装置の整備率は52.2%(国)、10.8%(本市)。

**問** 教育ICTの主要な整備指標となる無線LANの整備率が0%と手つかずの状態にあることを強く懸念している。

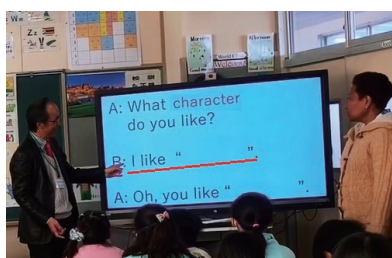
近隣の深谷市や寄居町では、既に100%、行田市でも90%以上の無線LAN整備率となっており、政府の新たな財源措置も踏まえて速やかに整備を推進する必要があると考えるが、見解を伺う。

**答** 今後、国や県の動向、児童・生徒や教員の実態等を見ながら、無線LANを含めたICT機器の導入を検討していく。

**問** 不登校や病気療養など、さまざまな事情で通学が難しい児童・生徒の学習機会を確保する等の観点から、ICTを活用した遠隔教育が注目されている。児童・生徒の個々の状況に応じた遠隔教育は重要な意義を持つと考えるが、見解を伺う。

**答** 現在進めているICT環境を整備しながら、遠隔教育についても研究していく。

(学校教育課)



大型提示装置を活用して授業を行っている様子

未来へ向けた投資について



こんだき よし 議員  
権田清志  
会派:清新会

スマートシティ推進事業について、事業内容について。

**答** 令和元年12月に「熊谷市スマートシティ準備委員会キックオフミーティング」を開催し、先進的に取り組む企業から講演いただいた。

今後は、公・民・学が一体となったスマートシティの推進に向け、各分野の事業者等による「(仮称)熊谷スマートシティ推進協議会」を立ち上げ、基本構想の策定等の検討を進める準備をしている。

**問** スマートシティという手法を使って取り組む地域課題と、期待するものは何か。

**答** 人口減少や産業構造の変化等の課題に対する取り組みの一つとして位置付けている。交通、自然との共生、省エネ等の各分野で新技術の活用により社会全体が最適な方向に進む、持続可能なまちづくりを進めることで県北部の中核的

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

な都市で在り続けることを期待している。

予算構成について

問 今後予想される支出、収入について。

答 支出では、年々増加している社会保障関連経費への対応や、公共施設マネジメントに基づく施設の更新経費の増加等を想定している。

収入では、少子高齢化の状況から市税収入の大幅な増加は難しく、地方交付税についても合併後15年間加算されていた特例措置が令和2年度で終了するため、それ以降の減収が見込まれる。

問 市債に占める臨時財政対策債の割合はどのくらいか。また実質的な市債の残高は普通債の金額と捉えてよいか。

答 平成30年度における市債残高に占める臨時財政対策債の割合は約56・8%である。

臨時財政対策債は、国の普通交付税総額の不足に対処するため発行されたもの、普通債は主に公共施設の整備の財源として発行されたもので、いずれも償還が必要なことに変わりなく、将来的な負担であると考えている。

(企画課、財政課)

熊谷のスポーツツーリズムとスポーツ環境の整備



とみおかしんご 富岡信吾 議員  
会派:熊谷清風会

問 市スポーツ施設の人工芝生化についての考えは。

答 雨の影響が少ないなどの長所がある一方で、高額な整備費がかかるなど課題もあり、費用対効果や施設の利用状況等を勘案し検討していく。

問 市スポーツコミッションの本格稼働について。

答 本市では大規模スポーツ大会の誘致等により、交流人口、関係人口の拡大を図り、地域活性化につなげていくこととしており、その中核を担うスポーツコミッションを令和2年4月から本格稼働することとし、現在、助成制度をはじめ、地域活性化につながる仕組みづくり等の最終調整を行っている。この事業はスポーツ施設の管理者をはじめ、観光協会、経済団体、輸送や宿泊等の関連事業者との連携が不可欠で、今後設立予定のスポーツコミッション推進協議会にはこうした皆様にも参

画いただき、連携のさらなる強化を図り、これまでの経験とノウハウを最大限に生かしたまちづくりを力強く展開していく。

問 熊谷さくら運動公園のテニスコートの人工芝生化について。

答 Cコート



令和2年度に整備が予定されるCコート

の整備完了により、18面全てが人工芝生となり、コート条件の公平な大会の開催が可能になる。

問 令和3年度にソフトテニスの全国クラスの大会が開催されることを市は把握しているか。また支援の対象か。

答 関係団体から相談は受けており、会場の確保等、現在協議中である。また、本大会はスポーツコミッションが行う誘致の要件を満たし、支援の対象になるものと考えており、関係団体と大会の実現に向け協議をしたいと考える。

○その他の質問項目  
「太陽光発電施設設置の問題点と規制のその後」

新たな地域産業支援について考える



かげやまたくや 影山琢也 議員  
会派:熊谷清風会

工業振興策について

問 本市工業の出荷額、従業者数、事業所数と前年比は。

答 平成30年の工業統計調査によると、製造品出荷額約8700億円、約1300億円の増。従業者数約1万4300人、約1200人の増。事業所数287で3事業所の増。

問 工業団地の現状と将来展望は。

答 市内の主な工業団地はすでに完売済み。現在立地のない区画は、企業訪問等を通じ早期の立地を促している。

新たな産業団地の創出は、現在ソシオ流通センター駅周辺において、産業界の区画整理事業の推進に向け、地元の合意形成や関係機関との協議を進めている。また、市内事業者や市外の企業からも工業用地に関する問い合わせ等があることから、新たな工業用地の創出が期待されていると考えている。

(商工業振興課)

問 人手不足解消の方策は。

答 学生等を対象にした合同企業説明会の開催のほか、多様な働き方の支援等を行うとともに、市民の雇用や従業員の転入に対する奨励金制度の活用により、就労や定着の支援を推進している。

金融機関との連携について

問 本市の融資制度等は。

答 現在実施している中小企業融資あつせん事業は、低金利で融資のあつせんをするもので、平成30年度は、融資実行件数42件、融資額が3億7300万円。利子および信用保証料の補助により、融資実行件数が増加した。

問 協働での支援体制や取り組みは。

答 平成27年度から金融・経済勉強会を開催し、関東財務局や市内金融機関と経済動向に関し意見交換をしている。

問 地域活性化ファンド等新たな施策の考えは。

答 ファンド等の直接金融に関しては、金融機関との連携や先進事例の研究、制度の実績等の慎重な検証が必要であるため、今後中間的支援を継続していく。